

海外勢と個人の関心が高まりつつある日本株

ポイント① 海外勢の日本株保有比率が過去最高

日本取引所グループが発表した株主分布調査によると、24年度の日本株に占める外国法人等の保有比率は過去最高の32.4%となりました。一方、個人の保有比率は下げ止まりの兆しが見られ、新NISA（少額投資非課税制度）をきっかけに20～30代を中心として日本株投資のすそ野が広がっています。個人株主数も過去最多を更新しており、個人の日本株への関心が再び高まりつつあるようです（右上図）。

企業や金融機関（信託銀行除く）による日本株の保有比率は一段と低下するなど、株式の持ち合い解消の動きが加速しています（同図）。こうして得た資金は、企業による自社株買いや配当増といった株主還元のための原資に回っているとみられ、日本企業の資本効率の改善を後押しする材料となっているようです。

ポイント② 日本企業の資本効率改善余地大い

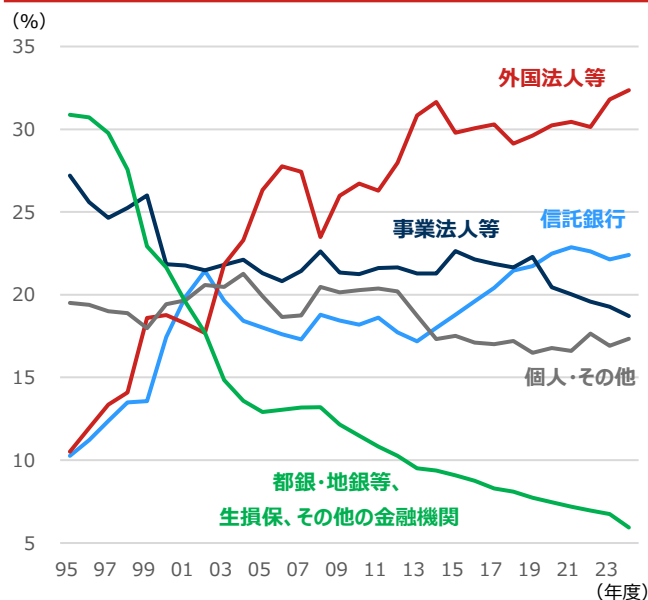
もっとも、24年における日本企業の総資産に占める現金及び現金同等物の比率は23.5%と、米欧企業（12%前後）と比べ高水準にあり、余剰資金の有効活用余地は大きいと考えられます（右下図）。

今後の注目点は、企業が潤沢なキャッシュを株主還元といった守りの投資だけでなく、研究開発や設備投資、企業買収などの攻めの投資にどこまで振り向けられるかです。攻めの投資を通じて成長期待が高まることに加え、資本効率の改善も進展し、日本株の中長期的な投資妙味がより高まるとみられます。日本株の最大のプレイヤーである海外勢が過去最高の保有比率となったのは、日本企業の近年の構造転換を評価している表れともいえます。こうした動きが継続するためには、企業が成長への挑戦を続け、変革の成果を着実に示していけるかがカギとなります。

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



主要投資部門別株式保有比率の推移

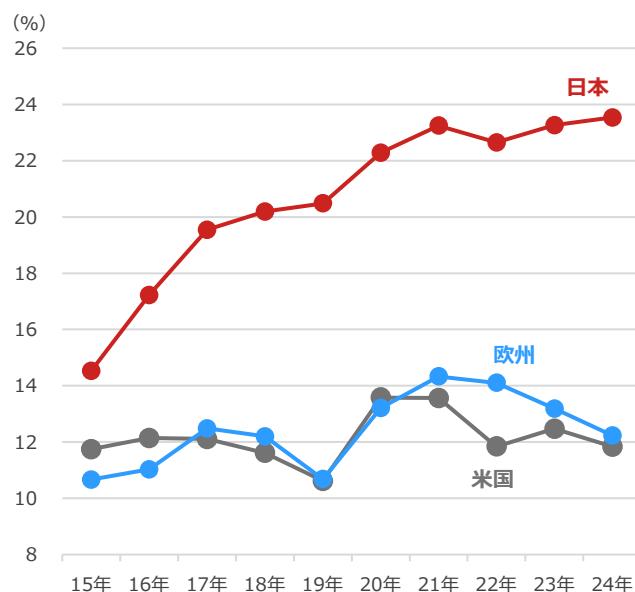


期間：1995年～2024年、年次

2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象

（出所）日本取引所グループより野村アセットマネジメント作成

日米欧企業の総資産に占める現金及び現金同等物の比率



期間：2015年～2024年、年次

・日本はTOPIX（東証株価指数）、米国はS&P500種株価指数、欧州はSTOXX欧州600指数

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。